

平成29年度第1四半期

---

退職等年金給付組合積立金 運用状況





## 平成29年度 第1四半期運用実績（概要）

運用収益額 + 0.17億円 ※実現収益額  
(第1四半期)

運用利回り + 0.09% ※実現収益率  
(第1四半期)

運用資産残高 207億円  
(第1四半期末)

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

## 平成29年度 市場環境 (第1四半期) ①

【各市場の動き (平成29年4月～平成29年6月)】

- 国内債券：10年国債利回りは米長期金利の低下等を背景に利回りが低下（債券価格は上昇）して始まりましたが、期末にかけては日銀の出口戦略を巡る一部報道に加えて海外長期金利が上昇したことから、利回りは上昇（債券価格は下落）しました。
- 国内株式：国内株式はシリア・北朝鮮情勢の緊迫や米国の不透明な政治情勢が株価の重しとなる局面もありましたが、フランス大統領選におけるマクロン氏の勝利や米国株価が底堅く推移したこと等を受けて、株価は上昇基調を維持しました。
- 外国債券：米国10年国債は、地政学リスクの高まる中、トランプ大統領の低金利継続発言等を材料に利回りが低下（債券価格は上昇）して始まりましたが、その後は米物価上昇率の鈍化懸念や米国の政治的な不透明感の高まり、或いはフランス大統領選の結果等を睨みながら、一進一退の動きとなりました。ドイツ10年国債は欧州中央銀行（ECB）による金融引き締めへの警戒感の高まりから、利回りは上昇（債券価格は低下）しました。
- 外国株式：米国株式は原油価格の持ち直しや欧州の政治情勢に関する警戒感の後退等から、株価は上昇しました。他方、欧州株式はフランス大統領選の結果等を好感し、株価が上値を迫る局面もありましたが、期末にかけては欧州の長期金利やユーロが上昇したこと等から、株価は伸び悩みました。
- 外国為替：ドル/円は地政学リスクへの警戒感、米国経済指標等を睨み、期を通して111～112円台の狭いレンジを方向感なく推移しました。ユーロ/円は欧州中央銀行（ECB）総裁が政策の微調整を示唆したことからユーロ高円安となりました。

## ○ベンチマーク収益率

	平成29年4月～ 平成29年6月
国内債券 NOMURA-BPI総合	0.02%
国内株式 TOPIX (配当込み)	6.76%
外国債券 シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	4.76%
外国株式 MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)	5.26%

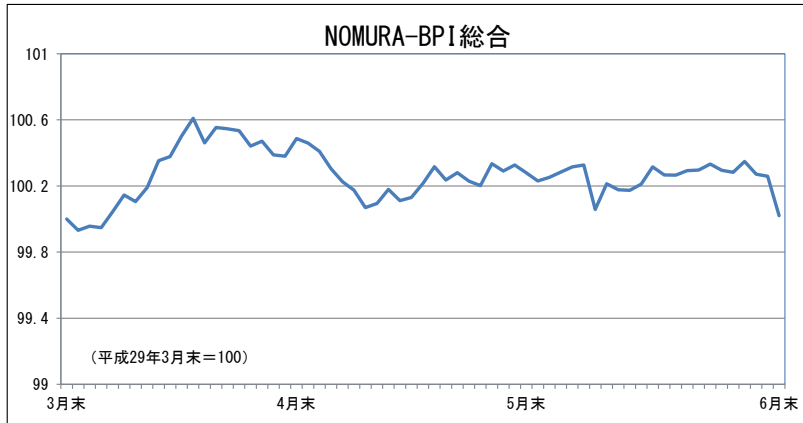
## ○参考指標

		平成29年3月末	平成29年4月末	平成29年5月末	平成29年6月末
国内債券	(新発10年国債利回り) (%)	0.070	0.018	0.049	0.086
	(TOPIX) (ポイント)	1,512.60	1,531.80	1,568.37	1,611.90
国内株式	(日経平均株価) (円)	18,909.26	19,196.74	19,650.57	20,033.43
	外国債券	(米国10年国債利回り) (%)	2.387	2.280	2.203
外国債券	(ドイツ10年国債利回り) (%)	0.328	0.317	0.304	0.466
	外国株式	(NYダウ) (ドル)	20,663.22	20,940.51	21,008.65
外国株式	(ドイツDAX) (ポイント)	12,312.87	12,438.01	12,615.06	12,325.12
	外国為替	(ドル/円) (円)	111.39	111.49	110.78
外国為替	(ユーロ/円) (円)	118.67	121.53	124.56	128.40

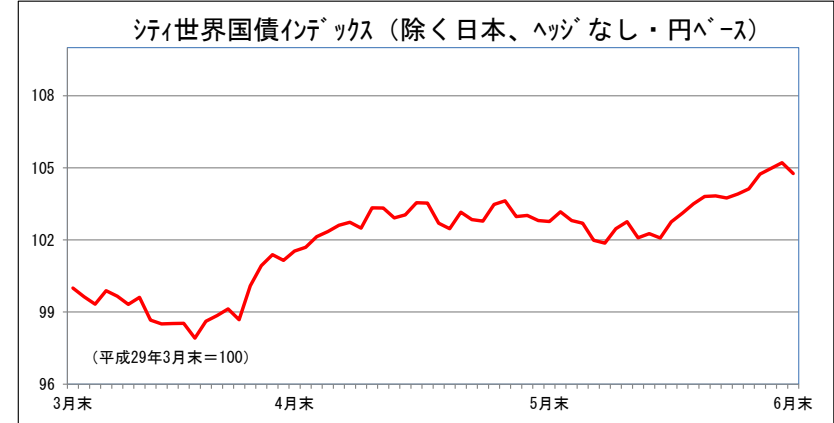
# 平成29年度 市場環境 (第1四半期) ②

ベンチマークインデックスの推移 (平成29年度第1四半期)

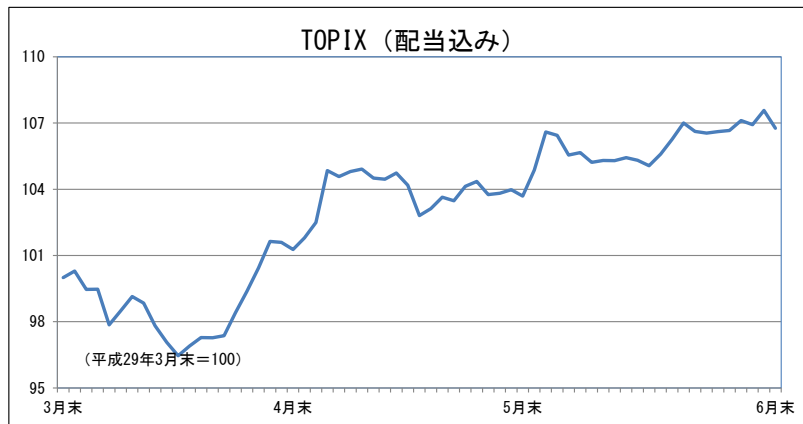
## 【国内債券】



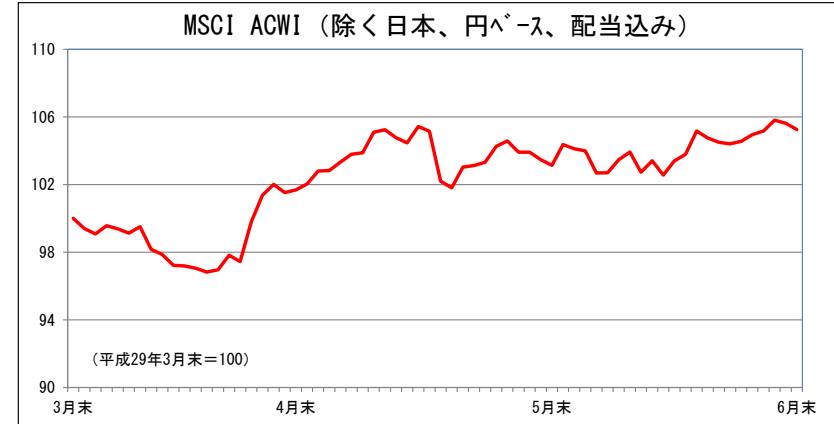
## 【外国債券】



## 【国内株式】



## 【外国株式】



## 平成29年度 退職等年金給付組合積立金の資産構成割合

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度			
	年度末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	94.5	91.9	—	—	—
短期資産	5.5	8.1	—	—	—
合計	100.0	100.0	—	—	—

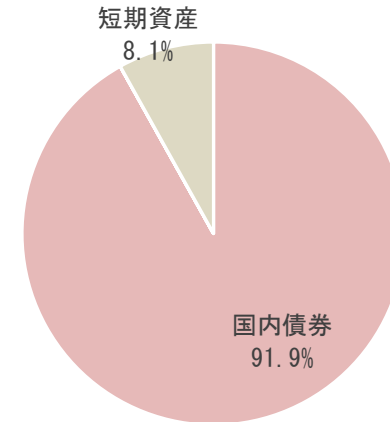
(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券100%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注4) 各単資産ファンドで保有する短期資産は、原則として当該ファンドが主に持つ資産の資産区分に計上しております。

第1四半期末 運用資産別の構成割合

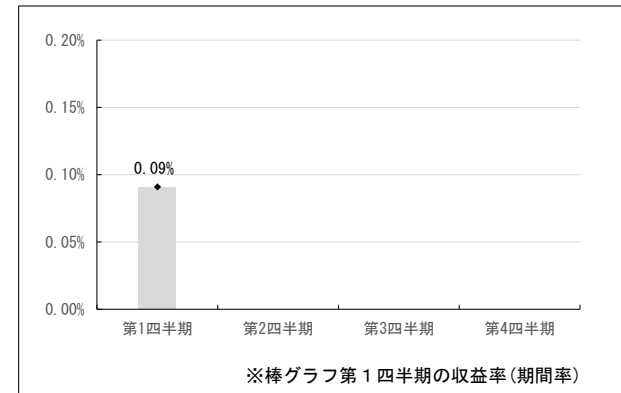


## 平成29年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り

- 平成29年度第1四半期の実現収益率は、0.09%となりました。  
 ○資産別の実現収益率については、国内債券が0.10%、短期資産は0.00%となりました。  
 ○退職等年金給付組合積立金で保有する国内債券は、満期持切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：%)

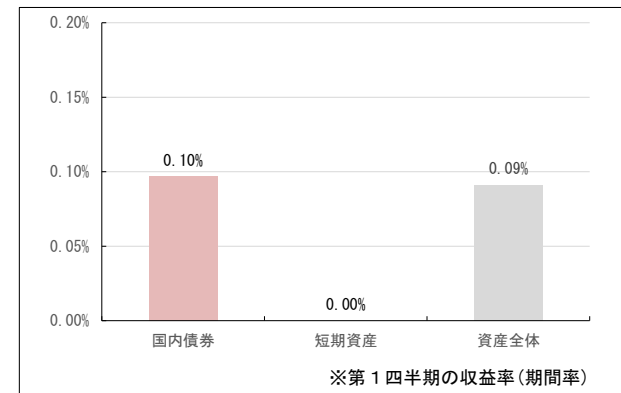
	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.09	—	—	—	0.09
国内債券	0.10	—	—	—	0.10
短期資産	0.00	—	—	—	0.00



(参考)

(単位：%)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	0.40	—	—	—	0.40

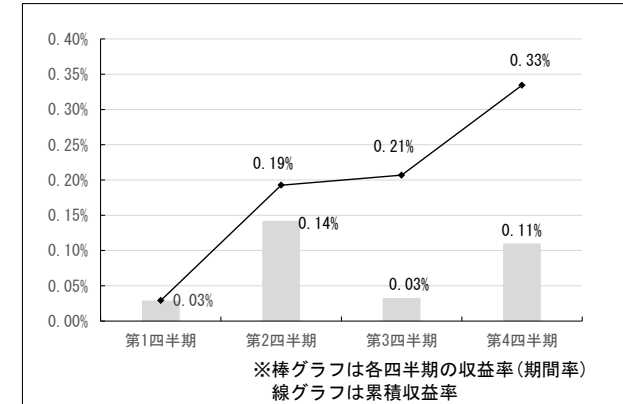


- (注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。  
 (注2) 「年度計」は平成29年度第1四半期の収益率です。  
 (注3) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。  
 (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。  
 (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

## (参考) 前年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り

(単位：%)

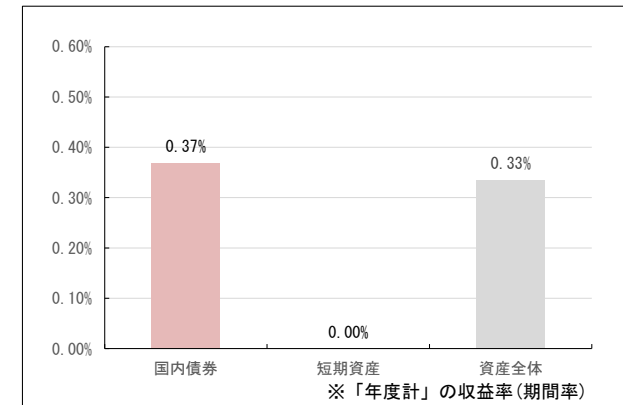
	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.03	0.14	0.03	0.11	0.33
国内債券	0.03	0.16	0.04	0.12	0.37
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00



(参考)

(単位：%)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	3.32	▲2.37	▲1.94	▲0.49	▲2.98



(注1) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

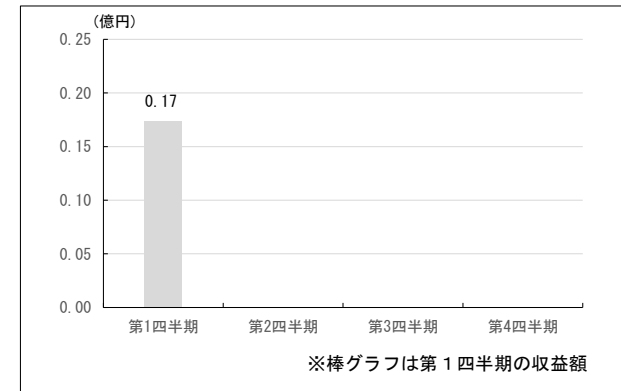


## 平成29年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額

- 平成29年度第1四半期の実現収益額は、0.17億円となりました。  
 ○資産別の実現収益額については、国内債券が0.17億円、短期資産は0.00億円となりました。  
 ○退職等年金給付組合積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：億円)

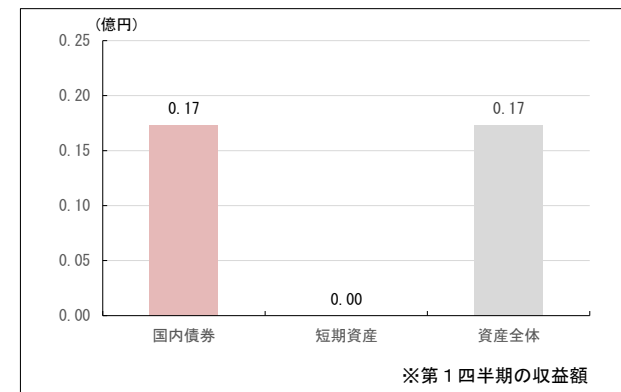
	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	0.17	—	—	—	0.17
国内債券	0.17	—	—	—	0.17
短期資産	0.00	—	—	—	0.00



(参考)

(単位：億円)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	0.76	—	—	—	0.76

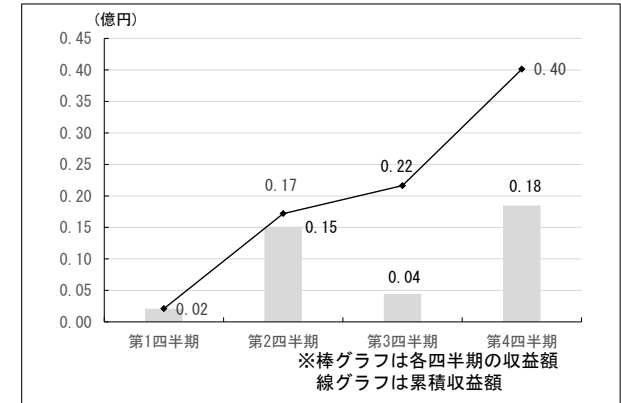


- (注1) 「年度計」は平成29年度第1四半期の収益額です。  
 (注2) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。  
 (注3) 総合収益額は、実現収益額に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。  
 (注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。  
 (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

## (参考) 前年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額

(単位：億円)

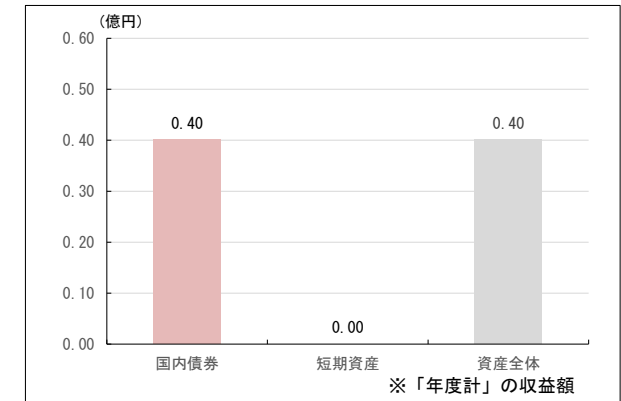
	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	0.02	0.15	0.04	0.18	0.40
国内債券	0.02	0.15	0.04	0.18	0.40
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00



(参考)

(単位：億円)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	2.46	▲2.61	▲2.66	▲0.81	▲3.63



(注1) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 総合収益額は、実現収益額に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

## 平成29年度 退職等年金給付組合積立金の資産の額

(単位：億円)

	平成28年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	72	76	4	110	112	1	136	135	▲1	168	166	▲2
短期資産	16	16	0	11	11	0	22	22	0	10	10	0
合計	88	92	4	121	122	1	158	157	▲1	178	176	▲2

(単位：億円)

	平成29年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	190	189	▲2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期資産	17	17	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	207	206	▲2	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。

(注3) 上記数値(平成29年度)は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注4) 各単資産ファンドで保有する短期資産は、原則として当該ファンドが主に持つ資産の資産区分に計上しております。

(注5) 時価、評価損益は参考値。

## 用語解説 ①

- 厚生年金保険給付組合積立金  
東京都職員共済組合が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化に際し仕分けられた厚生年金部分の年金積立金です。
- 退職等年金給付組合積立金  
東京都職員共済組合が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化の際に新たに創設された民間の企業年金に相当する年金積立金で、退職給付の一部となっています。
- 経過的長期給付組合積立金  
東京都職員共済組合が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化に際し仕分けられた旧職域部分の年金積立金です。
- 実現収益額  
(計算式)  
実現収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減 (当期末未収収益 - 前期末未収収益)
- 実現収益率  
(計算式)  
実現収益率 = 実現収益額 ÷ 元本 (簿価) 平均残高
- 総合収益額  
実現収益額に資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。  
(計算式) 総合収益額 = 実現収益額 + 評価損益増減 (当期末評価損益 - 前期末評価損益)
- 修正総合収益率  
時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額を、元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。  
(計算式)  
修正総合収益率 = 総合収益額 / (元本 (簿価) 平均残高 + 前期末未収収益 + 前期末評価損益)

## 用語解説 ②

## ○ ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。東京都職員共済組合で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

## 1 国内債券

## ・ NOMURA-BPI 総合

野村證券株式会社が作成・公表している国内債券のベンチマークです。

※NOMURA-BPI 総合は、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

株式会社野村総合研究所及び野村證券株式会社は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。

また、株式会社野村総合研究所及び野村證券株式会社は、当該指数に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該指数の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

## 2 国内株式

## ・ TOPIX (配当込み)

東京証券取引所が作成・公表している国内株式のベンチマークです。

※東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) の商標又は標章に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本件商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## 3 外国債券

## ・ シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

※シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLC (以下CitiIndex) により開発、算出および公表されている債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、CitiIndexは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はCitiIndexに帰属します。

## 4 外国株式

## ・ MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)

MSCI Incが作成・公表している日本を除く先進国及び新興国で構成された外国株式のベンチマークです。

## ○ ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率、いわゆる市場平均収益率のことです。